

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザー ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS 新資源テクノロジー・ファンド

愛称: グローバル・シフト

運用報告書(全体版)

第58期(決算日: 2022年4月15日)

第59期(決算日: 2022年7月15日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 新資源テクノロジー・ファンド(愛称: グローバル・シフト)」は、2022年4月15日に第58期、2022年7月15日に第59期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5156-5108

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	配分		
	円	円	%	%	百万円
50期(2020年4月15日)	6,205	0	△15.4	96.1	1,002
51期(2020年7月15日)	7,322	0	18.0	97.5	1,175
52期(2020年10月15日)	8,877	0	21.2	96.9	1,396
53期(2021年1月15日)	10,853	0	22.3	93.0	1,886
54期(2021年4月15日)	10,802	0	△0.5	96.8	1,962
55期(2021年7月15日)	11,190	0	3.6	95.3	2,205
56期(2021年10月15日)	11,569	0	3.4	97.4	2,215
57期(2022年1月17日)	11,529	0	△0.3	97.3	2,181
58期(2022年4月15日)	12,473	0	8.2	96.1	2,357
59期(2022年7月15日)	11,013	0	△11.7	95.4	2,036

(注1)当ファンドはDWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

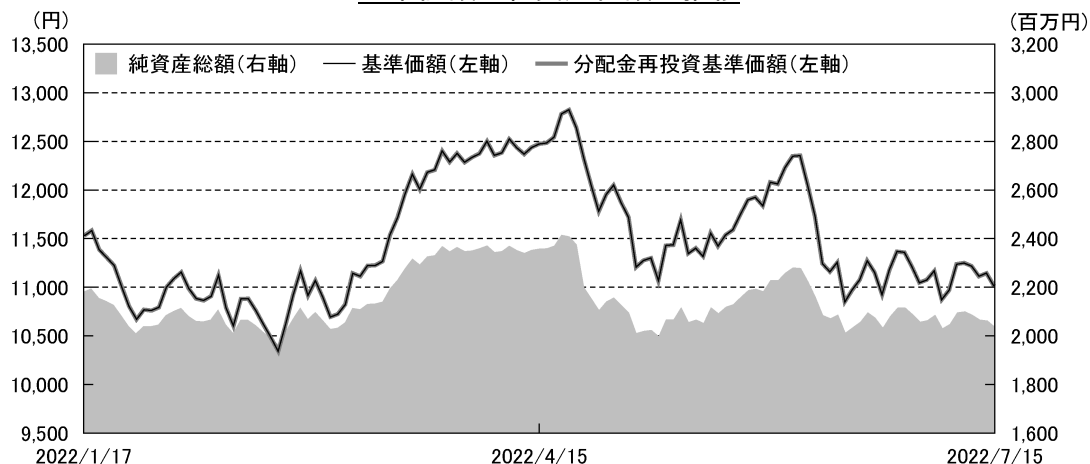
決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		株式組入比率
			騰落	率	
第58期	(期首)	円		%	%
	2022年1月17日	11,529		—	97.3
	1月末	10,792	△	6.4	97.0
	2月末	10,920	△	5.3	97.1
	3月末	12,375		7.3	95.1
第59期	(期末)				
	2022年4月15日	12,473		8.2	96.1
	(期首)				
	2022年4月15日	12,473		—	96.1
	4月末	11,954	△	4.2	96.2
5月末	11,897	△	4.6	93.1	
6月末	11,211	△	10.1	94.8	
(期末)					
2022年7月15日	11,013	△	11.7	95.4	

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において11,013円となり、前作成期末比4.5%下落しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安となったことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻以降、ロシアからのエネルギー依存を減らすために欧州を中心に再生可能エネルギーの導入が拡大するとの観測等が株価を押し上げたスペインの太陽光発電会社や再生可能エネルギー発電会社等をマザーファンドにおいて保有したことが基準価額にプラスに寄与しました。一方、世界株式市場で株価が下落したことや、欧米の金融引き締め強化観測に伴うバリュエーション調整や、消費者向け製品の需要減少等が懸念されたアメリカやドイツの半導体メーカー等をマザーファンドにおいて保有したこと等がマイナスに働きました。

◆投資環境

当作成期の世界株式市場で株価は下落しました。インフレが警戒されるなか、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとするエネルギーや穀物などの資源高やサプライチェーンの混乱も打撃となり、インフレの高進・長期化や欧米の金融引き締め強化、それによる景気への悪影響が懸念されたこと等から株価は下落しました。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて機動的に投資を行いました。個別銘柄では、再生可能エネルギー事業の拡大や、インフレ環境下でも安定した業績が期待されるイギリスの電力会社や、環境への影響調査の需要が高まるなか業績拡大が見込まれるオランダのエンジニアリングコンサルティング会社等を購入しました。一方、相対的に投資妙味が薄れたと判断したアメリカの検出・診断システム会社や、ESG(環境・社会・ガバナンス)面の評価が悪化したアメリカのコンサルティング会社等を売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第58期	第59期
	2022年1月18日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,839	4,840

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

コロナ禍で抑制されていた消費の反動等が期待されるものの、ウクライナ問題や世界的な金融引き締め、低い実質賃金の伸び等が景気の重石になると見ています。インフレ率は徐々に低下していくと見ていますが、サプライチェーン問題が長期化し賃金の上昇が続けばインフレが長期化することも考えられます。運用にあたっては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに広がっているエネルギー政策見直しの動きやサプライチェーンの混乱のほか、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月18日～2022年 7 月15日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.906	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.432)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.432)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	13	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.060)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.050)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	119	1.035	
期中の平均基準価額は、11,524円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

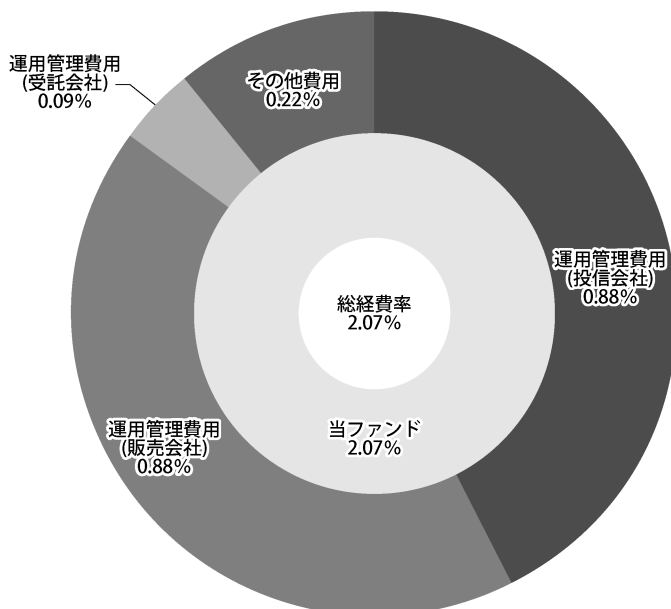
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.07%です。



(注1)当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2022年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第58期～第59期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	千口 113,965	千円 175,699	千口 170,656	千円 275,078

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月18日～2022年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第58期～第59期
	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	396,814千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,053,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2022年1月18日～2022年7月15日)

●DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド

株式

第58期～第59期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SSE PLC (イギリス)	10	29,678	2,873	IDEXX LABORATORIES INC (アメリカ)	0.836	40,913	48,940
VEOLIA ENVIRONNEMENT (ユーロ・フランス)	7	27,610	3,801	TETRA TECH INC (アメリカ)	1	34,883	19,293
ARCADIS NV (ユーロ・オランダ)	4	23,046	5,398	VERBUND AG (ユーロ・オーストリア)	2	30,833	13,637
KRONES AG (ユーロ・ドイツ)	1	22,689	12,120	CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA (ユーロ・スペイン)	3	17,191	5,343
RENTOKIL INITIAL PLC (イギリス)	18	15,067	816	NVIDIA CORP (アメリカ)	0.554	13,657	24,652
AALBERTS NV (ユーロ・オランダ)	0.832	5,750	6,911	LANDIS+GYR GROUP AG (スイス)	1	13,239	7,218
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A (アメリカ)	0.305	5,616	18,414	ECOLAB INC (アメリカ)	0.542	12,290	22,676
DARLING INGREDIENTS INC (アメリカ)	0.392	4,495	11,467	AMERICAN STATES WATER CO (アメリカ)	0.998	10,902	10,924
NEXANS SA (ユーロ・フランス)	0.322	4,339	13,475	SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBI (ユーロ・スペイン)	3	10,651	2,873
HALMA PLC (イギリス)	0.91	3,360	3,693	SUNRUN INC (アメリカ)	4	10,362	2,543

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3) アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月18日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月18日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第57期末	第59期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
DWS	新資源テクノロジー・マザーファンド	1,427,745	1,371,054	2,037,934

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	2,037,934	98.9
コール・ローン等、その他	22,548	1.1
投資信託財産総額	2,060,482	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,958,478千円)の投資信託財産総額(2,060,642千円)に対する比率は95.0%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=138.94円、1カナダドル=105.89円、1ブラジルリアル=25.5756円、1ユーロ=139.18円、1英ポンド=164.25円、1スイスフラン=141.39円、1スウェーデンクローナ=13.13円、1ノルウェークローネ=13.58円、1デンマーククローネ=18.70円、1ポーランドズロチ=28.901円、1オーストラリアドル=93.74円、1香港ドル=17.70円、1シンガポールドル=98.98円、1マレーシアリングギット=31.2411円、1タイバーツ=3.80円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.52円、1新台幣ドル=4.6446円、1南アフリカランド=8.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末
	2022年4月15日現在	2022年7月15日現在
	円	円
(A) 資産	2,372,819,469	2,060,482,056
コール・ローン等	150,326	56,231
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド(評価額)	2,359,937,026	2,037,934,763
未収入金	12,732,117	22,491,062
(B) 負債	14,964,024	23,537,985
未払解約金	4,841,980	12,638,096
未払信託報酬	9,602,458	9,847,459
その他未払費用	519,586	1,052,430
(C) 純資産総額(A-B)	2,357,855,445	2,036,944,071
元本	1,890,331,792	1,849,498,001
次期繰越損益金	467,523,653	187,446,070
(D) 受益権総口数	1,890,331,792口	1,849,498,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,473円	11,013円

<注記事項>

第58期首元本額	1,891,843,863円
第58～59期中追加設定元本額	246,888,520円
第58～59期中一部解約元本額	289,234,382円

○損益の状況

項 目	第58期	第59期
	2022年1月18日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年7月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 203	△ 151
支払利息	△ 203	△ 151
(B) 有価証券売買損益	188,610,907	△246,152,033
売買益	194,461,480	7,146,943
売買損	△ 5,850,573	△253,298,976
(C) 信託報酬等	△ 10,122,044	△ 10,380,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	178,488,660	△256,532,487
(E) 前期繰越損益金	404,484,208	526,760,511
(F) 追加信託差損益金	△115,449,215	△ 82,781,954
(配当等相当額)	(331,745,683)	(368,303,795)
(売買損益相当額)	(△447,194,898)	(△451,085,749)
(G) 計(D+E+F)	467,523,653	187,446,070
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	467,523,653	187,446,070
追加信託差損益金	△115,449,215	△ 82,781,954
(配当等相当額)	(331,853,288)	(368,566,903)
(売買損益相当額)	(△447,302,503)	(△451,348,857)
分配準備積立金	582,972,868	526,760,511
繰越損益金	-	△256,532,487

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第58期(2022年1月18日～2022年4月15日)

第59期(2022年4月16日～2022年7月15日)

項 目	第58期	第59期
a. 配当等収益(費用控除後)	6,807,120円	0円
有価証券売買等損益		
b. (費用控除後、繰越欠損金補填後)	159,845,106	0
c. 信託約款に定める収益調整金	331,853,288	368,566,903
d. 信託約款に定める分配準備積立金	416,320,642	526,760,511
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	914,826,156	895,327,414
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,839	4,840
g. 分配金	0	0
h. 分配金(1万口当たり)	0	0

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	0円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

*少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

*元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド

運用報告書

《第15期》

決算日：2022年7月15日

(計算期間：2021年7月16日～2022年7月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
11期(2018年7月17日)	8,331		3.1	95.2	1,320
12期(2019年7月16日)	8,613		3.4	96.5	1,192
13期(2020年7月15日)	9,514		10.5	97.5	1,175
14期(2021年7月15日)	14,793		55.5	95.2	2,207
15期(2022年7月15日)	14,864		0.5	95.3	2,037

(注1) 当ファンドは、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

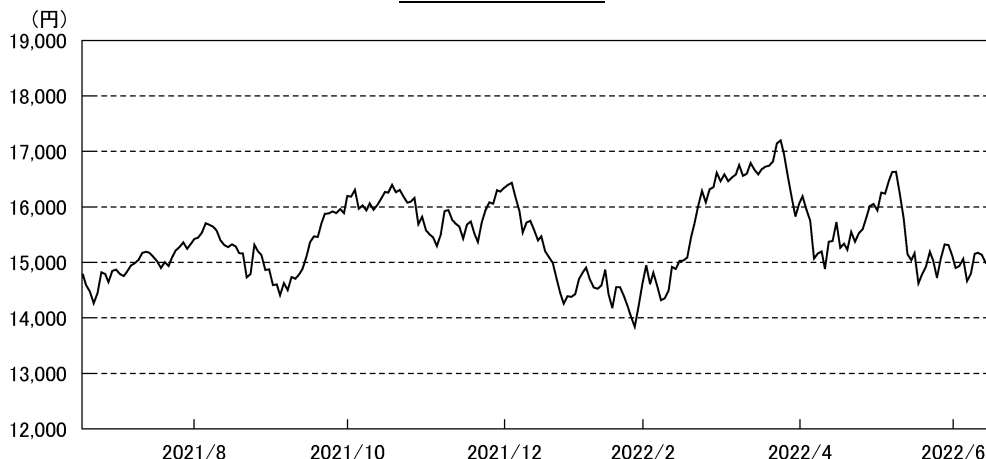
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年7月15日	14,793		—	95.2
7月末	14,868		0.5	94.7
8月末	15,419		4.2	96.3
9月末	14,879		0.6	96.9
10月末	16,196		9.5	95.9
11月末	15,824		7.0	95.6
12月末	16,343		10.5	97.1
2022年1月末	14,425		△ 2.5	96.9
2月末	14,615		△ 1.2	96.7
3月末	16,583		12.1	94.6
4月末	16,062		8.6	96.1
5月末	16,014		8.3	92.8
6月末	15,118		2.2	94.4
(期 末)				
2022年7月15日	14,864		0.5	95.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額の推移



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,864円となり、前期末比0.5%上昇しました。

当ファンドは、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安となったことに加えて、農業を取り巻くファンダメンタルズの改善やロシアによる肥料の輸出制限、穀物供給の乱れ等を背景に業績拡大期待が高まったアメリカの肥料メーカーや穀物商社等を保有したことが基準価額にプラスに寄与しました。一方、世界株式市場で株価が下落したことや、業績見通しの引き下げ等が嫌気されたアメリカの検出・診断システム会社や、ウクライナ情勢等が影響し冴えない業績を発表したノルウェーの再生可能エネルギー発電会社等を保有したこと等がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は下落しました。期初から2021年末までは、新型コロナウイルスのワクチン接種や経口治療薬の開発進展等を背景に経済正常化への期待が高まったことや、米国の追加経済対策に対する期待、企業の良好な決算発表等を背景に、株価は上昇しました。欧米の金融政策や中国不動産大手の債務問題、新型コロナウイルスのオミクロン変異株に対する懸念等から調整する局面もありましたが、下落は一時的なものにとどまりました。しかし2022年に入ると、インフレが警戒されるなか、ロシアのウクライナ侵攻による資源高やサプライチェーンの混乱も打撃となり、インフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによる景気への影響が懸念されたこと等から株価は下落しました。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて機動的に投資を行いました。個別銘柄では、同業他社の買収により中長期的な業績拡大が期待されるイギリスの施設管理会社や、世界的にガソリン車の新車販売禁止の動きが広がるなか、2030年までに販売する全ての車を電気自動車にする目標を掲げているスウェーデンの自動車メーカー等を購入しました。一方、相対的に投資妙味が薄れたと判断したアメリカの検出・診断システム会社やスイスの食品包装メーカー等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

コロナ禍で抑制されていた消費の反動等が期待されるものの、ウクライナ問題や世界的な金融引き締め、低い実質賃金の伸び等が景気の重石になると見えています。インフレ率は徐々に低下していくと見えますが、サプライチェーン問題が長期化し賃金の上昇が続けばインフレが長期化することも考えられます。運用にあたっては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに広がっているエネルギー政策見直しの動きやサプライチェーンの混乱のほか、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (1)	0.095 (0.089) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	20	0.126	
期中の平均基準価額は、15,528円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用（その他）にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 0.6	千円 3,101	千株 -	千円 -	
外	アメリカ	百株 10 (17)	千米ドル 107 (-)	百株 132 (-)	千米ドル 1,352 (3)	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	18 (118)	159 (12)	52 (-)	83 (12)	
	フランス	76 (81)	239 (6)	84 (-)	67 (6)	
	オランダ	51	201	-	-	
	スペイン	- (624)	- (13)	741 (-)	298 (13)	
	オーストリア	-	-	22	216	
	フィンランド	-	-	38	194	
	国	イギリス	580	千英ポンド 594	7	千英ポンド 19
		スイス	-	千スイスフラン -	131	千スイスフラン 411
スウェーデン		474	千スウェーデンクローナ 2,591	211	千スウェーデンクローナ 1,649	
ノルウェー		-	千ノルウェークローネ -	16	千ノルウェークローネ 192	
デンマーク		4	千デンマーククローネ 372	64	千デンマーククローネ 1,173	

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2021年7月16日～2022年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	622,640千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,119,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年7月16日～2022年7月15日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RENTOKIL INITIAL PLC (イギリス)	44	38,640	871	IDEXX LABORATORIES INC (アメリカ)	0.836	40,913	48,940
VOLVO CAR AB-B W/I (スウェーデン)	47	32,643	688	SIG GROUP AG (スイス)	11	34,976	3,107
SSE PLC (イギリス)	10	29,678	2,873	TETRA TECH INC (アメリカ)	1	34,883	19,293
VEOLIA ENVIRONNEMENT (ユーロ・フランス)	7	27,610	3,801	VERBUND AG (ユーロ・オーストリア)	2	30,833	13,637
ARCADIS NV (ユーロ・オランダ)	4	23,046	5,398	NESTE OIL OYJ (ユーロ・フィンランド)	3	25,786	6,635
ASHTEAD GROUP PLC (イギリス)	2	22,969	9,202	VOLVO CAR AB-B W/I (スウェーデン)	21	21,018	991
KRONES AG (ユーロ・ドイツ)	1	22,689	12,120	VESTAS WIND SYSTEMS A/S (デンマーク)	6	20,281	3,149
ORSTED A/S (デンマーク)	0.419	6,425	15,334	ITRON INC (アメリカ)	1	17,207	8,668
AALBERTS NV (ユーロ・オランダ)	0.832	5,750	6,911	CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA (ユーロ・スペイン)	3	17,191	5,343
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A (アメリカ)	0.305	5,616	18,414	NVIDIA CORP (アメリカ)	0.554	13,657	24,652

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
機械 (100.0%)					
	クボタ	10.6	10.6		22,323
	荏原製作所	4.6	4.6		22,632
	ダイキン工業	0.6	0.6		13,176
	栗田工業	7.4	8		39,080
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	23	23		97,211
		4	4		< 4.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN STATES WATER CO	9	—	—	—	—	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	42	42	625	86,897	86,897	公益事業
ARCHER DANIELS MIDLAND CO	72	72	519	72,114	72,114	食品・飲料・タバコ
BADGER METER INC	20	20	159	22,229	22,229	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	40	35	284	39,477	39,477	素材
DANAHER CORP	19	17	426	59,315	59,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DARLING INGREDIENTS INC	52	56	324	45,053	45,053	食品・飲料・タバコ
DEERE AND CO	17	17	520	72,382	72,382	資本財
ECOLAB INC	5	—	—	—	—	素材
FRANKLIN ELECTRIC CO INC	12	12	92	12,852	12,852	資本財
IDEX CORP	16	16	291	40,468	40,468	資本財
IDEXX LABORATORIES INC	8	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ITRON INC	19	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOSAIC CO/THE-WI	126	126	553	76,923	76,923	素材
NVIDIA CORP	5	17	269	37,376	37,376	半導体・半導体製造装置
NUTRIEN LTD	49	49	358	49,799	49,799	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	3	3	76	10,625	10,625	資本財
SUNRUN INC	40	—	—	—	—	資本財
TETRA TECH INC	18	—	—	—	—	商業・専門サービス
TRIMBLE INC	55	53	306	42,600	42,600	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TYSON FOODS INC-CL A	22	22	183	25,433	25,433	食品・飲料・タバコ
WASTE MANAGEMENT INC	10	10	160	22,249	22,249	商業・専門サービス
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	10	13	168	23,391	23,391	資本財
XYLEM INC	55	55	417	58,044	58,044	資本財
ZOETIS INC	10	10	186	25,865	25,865	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	19	13	62	8,729	8,729	資本財
PENTAIR PLC	26	22	102	14,249	14,249	資本財
TE CONNECTIVITY LTD	16	15	171	23,835	23,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	811	707	6,261	869,914	
	銘柄数<比率>	28	22	—	<42.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
KRONES AG	—	18	138	19,215	19,215	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG	104	96	218	30,380	30,380	半導体・半導体製造装置
NORDEX SE	163	118	100	13,956	13,956	資本財
ABO WIND AG	26	26	154	21,562	21,562	公益事業
NORDEX SE-RTS	—	118	5	816	816	資本財
小計	株数・金額	294	379	617	85,931	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<4.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	412	412	199	27,776	27,776	公益事業
小計	株数・金額	412	412	199	27,776	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	80	152	344	47,892	47,892	公益事業
SCHNEIDER ELECTRIC SE	10	7	88	12,266	12,266	資本財
NEXANS SA	46	50	374	52,178	52,178	資本財
L'AIR LIQUIDE	10	10	135	18,809	18,809	素材
NEOEN SA-WI	98	98	394	54,883	54,883	公益事業
小計	株数・金額	246	320	1,336	186,030	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.1%>	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円			
ARCADIS NV	—	42	141	19,654	資本財		
AALBERTS NV	24	33	116	16,224	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	24	75	257	35,879		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.8% >		
(ユーロ…スペイン)							
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	77	77	139	19,349	資本財		
SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBI	258	221	454	63,259	公益事業		
IBERDROLA SA	320	303	295	41,071	公益事業		
EDP RENOVAVEIS SA	262	231	544	75,851	公益事業		
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	119	87	327	45,553	公益事業		
小 計	株 数 ・ 金 額	1,038	921	1,760	245,086		
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 12.0% >		
(ユーロ…オーストリア)							
VERBUND AG	22	—	—	—	公益事業		
小 計	株 数 ・ 金 額	22	—	—	—		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >		
(ユーロ…フィンランド)							
NESTE OIL OYJ	38	—	—	—	エネルギー		
小 計	株 数 ・ 金 額	38	—	—	—		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,078	2,110	4,172	580,703		
	銘柄 数 < 比 率 >	17	18	—	< 28.5% >		
(イギリス)							
ASHTAD GROUP PLC	—	24	92	15,250	資本財		
HALMA PLC	92	94	197	32,416	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SSE PLC	—	103	180	29,618	公益事業		
RENTOKIL INITIAL PLC	—	443	217	35,768	商業・専門サービス		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	76	76	205	33,743	素材		
FERGUSON PLC	32	32	295	48,470	資本財		
ROTORK PLC	225	225	52	8,621	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	426	999	1,241	203,888		
	銘柄 数 < 比 率 >	4	7	—	< 10.0% >		
(スイス)							
GEBERIT AG-REG	5	5	245	34,736	資本財		
SIG GROUP AG	112	—	—	—	素材		
LANDIS+GYR GROUP AG	18	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	株 数 ・ 金 額	136	5	245	34,736		
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 1.7% >		
(スウェーデン)							
VOLVO CAR AB-B W/I	—	262	1,843	24,206	自動車・自動車部品		
小 計	株 数 ・ 金 額	—	262	1,843	24,206		
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.2% >		
(ノルウェー)							
YARA INTERNATIONAL	38	38	1,511	20,528	素材		
SCATEC ASA	203	187	1,804	24,503	公益事業		
小 計	株 数 ・ 金 額	242	226	3,316	45,031		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.2% >		
(デンマーク)							
NOVOZYMES A/S-B SHARES	23	23	979	18,325	素材		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	131	67	1,127	21,076	資本財		

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	公益事業
ORSTED A/S		27	31	2,523	47,180	
小 計	株 数 ・ 金 額	182	121	4,630	86,583	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<4.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,878	4,433	—	1,845,064	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	54	—	<90.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,942,276	94.3
コール・ローン等、その他	118,366	5.7
投資信託財産総額	2,060,642	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,958,478千円)の投資信託財産総額(2,060,642千円)に対する比率は95.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=138.94円、1カナダドル=105.89円、1ブラジルレアル=25.5756円、1ユーロ=139.18円、1英ポンド=164.25円、1スイスフラン=141.39円、1スウェーデンクローナ=13.13円、1ノルウェークローネ=13.58円、1デンマーククローネ=18.70円、1ポーランドズロチ=28.901円、1オーストラリアドル=93.74円、1香港ドル=17.70円、1シンガポールドル=98.98円、1マレーシアリンギット=31.2411円、1タイバツ=3.80円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.52円、1新台幣ドル=4.6446円、1南アフリカランド=8.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,082,585,070
コール・ローン等	115,664,134
株式(評価額)	1,942,276,186
未収入金	23,079,855
未収配当金	1,564,895
(B) 負債	44,710,009
未払金	22,218,936
未払解約金	22,491,062
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	2,037,875,061
元本	1,371,054,066
次期繰越損益金	666,820,995
(D) 受益権総口数	1,371,054,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,864円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,491,949,709円
 期中追加設定元本額 201,122,880円
 期中一部解約元本額 322,018,523円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS 新資源テクノロジー・ファンド 1,371,054,066円

○損益の状況 (2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,305,467
受取配当金	26,063,464
受取利息	20,085
その他収益金	1,228,827
支払利息	△ 6,909
(B) 有価証券売買損益	3,106,145
売買益	457,214,125
売買損	△454,107,980
(C) 保管費用等	△ 2,128,716
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,282,896
(E) 前期繰越損益金	715,157,335
(F) 追加信託差損益金	110,005,611
(G) 解約差損益金	△186,624,847
(H) 計(D+E+F+G)	666,820,995
次期繰越損益金(H)	666,820,995

(注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者(投資家)のみなさまが取得する投資信託(ファンド)を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー(親)ファンドとベビー(子)ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等